

第 1596 回 (2 月 1 日)

## 主要農業地域における農業の担い手の状況 (1)

——山形、福岡の水田複合地域の事例から——

小 野 智 昭  
香 月 敏 孝

本報告は、平成 5 年度に実施された「担い手」特別研究の地域実態調査のうち、山形および福岡の水田複合地域に関する調査のとりまとめ部分である。

調査は、山形県南陽市、福岡県北野町をそれぞれ主たる対象としている。いずれも、全国的なレベルからみると、若手農業者も含め比較的多くの専門的農家が存在している地域である。そうした地域での担い手の存在状況と担い手確保対策の取り組みの状況について把握、整理することが、ここでの主たる課題となっている。

(1) まず、山形県南陽市での実態調査で明らかとなった点は以下のようである。

南陽市では、近年農業の担い手は、とりわけ若年層について急減する傾向にあるものの、中規模面積の稲作・果樹複合経営を中心になおかなり多数の担い手が確保されている。

しかし、集落レベルでの個々の農家の状況を詳細に検討すれば、兼業傾斜・農業離脱の農家群、農業専門の農家群へと階層分化が進行している。

そうした中で、少数ではあるが水稻作大規模経営が展開するところとなっているが、多くの場合は、果樹にも比重を置いた経営が主たる農地の引き受け手となっており、果樹作と水稻作との競合が生じる傾向が強まっている。

いずれにしても、今後は水田での農地貸借が一層進展し、上層農家への農業生産、土地

利用の集中が進むものと見込まれる。

(2) 同じく、福岡県北野町での実態調査によって明らかとなったのは、以下の点である。

北野町は多品目少量生産型野菜産地として確立しており、野菜作とりわけ施設園芸作経営については若手を含む担い手が多く確保されている。

また、同時に、兼業化が進展していく過程で、これら野菜作農家が水稻作にかかわる作業受託、借入れの両面で、農地の受け手としても機能するところとなっており、近年その傾向が強まってきた。

しかし、水田の排水改良を含む基盤整備事業が進行し、それに伴い、今後、これまで農地の受け手であった野菜作農家が、さらに野菜作に特化していくことが展望され、その過程で、しだいに農地の引き受け手としては、機能しがたい状況となりつつある。

したがって、ここでも今後、改めて農地の受け手を確保する対策が必要な状況となりつつある。

また、野菜作農家も後継者層を含む専業・施設作経営、壮年夫婦専業で後継者なし・露地野菜作に分化していく傾向があることも、あわせて指摘できる。

(3) 以上のようにいずれの調査地区も、集約複合部門の導入によって担い手が確保されているが、今後水稻作を中心とした土地利用型営農を担う、新たな担い手の形成を必要としている点が共通している。

また、担い手が確保されている現状を反映してか、町ないし農協レベルでの独自の担い手確保対策について、それがとりたてて講じられてはいない状況にある点でも、共通する傾向を確認することができた。

なお、本報告は、いずれも『主要農業地域における農業の担い手と担い手育成対策(Ⅱ)』(担い手特別研究、研究資料第 3 号、平成 6 年 3 月)の中に、取りまとめられており、詳細については、同報告書を参照されたい。